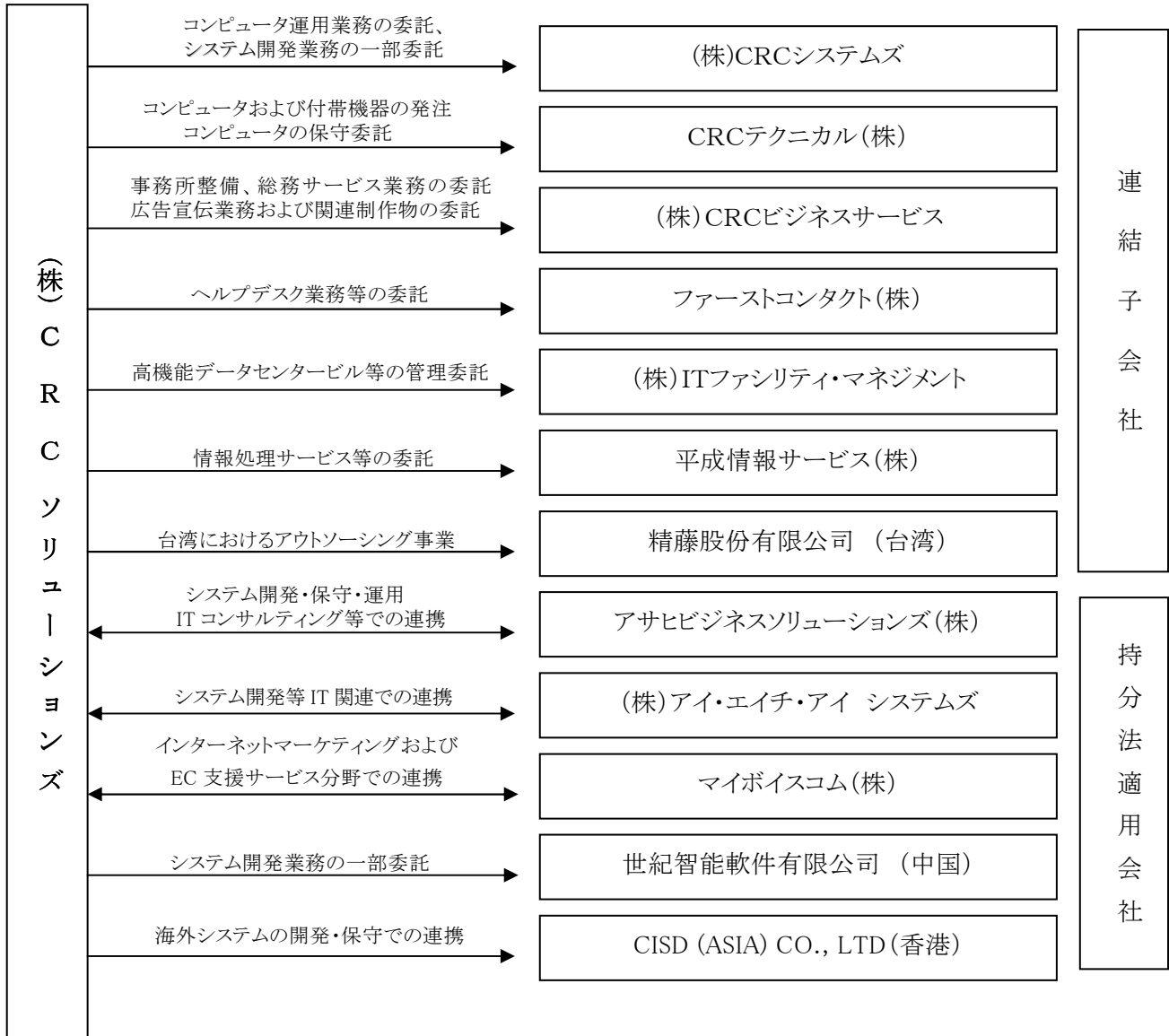


1. 企業集団の状況

当社グループは、昨年8月1日に(株)CRC総合研究所から社名変更した(株)CRCソリューションズ(当社)および子会社(株)CRCシステムズ(旧社名シーアールシーシステム(株))をはじめとする連結子会社7社、持分法適用会社5社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(株)アイ・エイチ・アイ システムズ(ISS)は、石川島播磨重工業(株)の子会社で、平成13年3月に同社株式の30%を取得し、また、アサヒビジネスソリューションズ(株)(NAiS、旧 アサヒビール情報システム(株))は、アサヒビール(株)の子会社で、同年8月に同社株式の49%を取得して、戦略的提携を行いました。これにより両社とも当期より持分法適用会社としております。なお、CISD INTERNATIONAL INC.につきましては、米国におけるIT関連技術者派遣サービス等を中心として展開し、当社の持分法適用会社でしたが、米国IT不況の影響等による急速な業績悪化により対応策を講じた結果、平成13年12月28日付けをもってMBO方式による事業売却を行い、同事業から完全撤退いたしましたので、上記図の持分法適用会社より除外しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が著しいインターネットをはじめとしたネットワーク関連情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、一貫したビジネスの展開を図り、ソフトウェア開発につきましては、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進するとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化・拡大を図っております。あわせて科学・工学系分野の一部不採算事業の抜本的見直しを行い、効率経営を推進しております。なお、さらなる企業価値向上を図るため、ROA、ROEおよび売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。

当社では、コーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役会の改革を行い、取締役会を「戦略決定」と「経営監督機関」と位置付け、少数体制で迅速な意思決定が行える体制にいたしました。同時に執行役員制度を導入し、「経営の監督」と「業務の執行」の機能を分離することで、今まで以上に経営環境の変化に対応できる体制にいたしました。また、投資家層を拡大し、当社株式の活性化を図るため、平成13年8月1日より当社株式の1単位を1,000株から100株に変更いたしました。今後ともIRやコーポレートガバナンスの強化等に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

連結配当性向につきましては、20%を目途としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

今後の景況については、依然不透明で予断を許しませんが、情報サービス業界においては、目覚ましい情報技術の進歩から新たなビジネスが創生され、競争力強化のため企業の情報化関連投資も引き続き堅調に推移するものと思われれます。一方、金融システム統合がある程度峠を越したと予想されることや、ハードメーカーのソフト市場への重点シフト、グローバル化に伴う中国・インド等のソフト会社の日本市場への進出加速等によりソフト開発市場の需給バランスに変化が出てきており、今後ますます高品質化とコスト競争力を強化しなければならない厳しい状況となってきました。

このような中で当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くための高度な情報サービス提供によりCS (Customer Satisfaction) 向上を図り、コアコンピタンスの確立による高成長を目指して、企業価値向上を図ってまいります。特に、情報処理サービスでは、インターネットデータセンター (iDC) 事業等の早期収益基盤の確立、ソフトウェア開発では、NAiS、ISSなど戦略的提携事業の早期軌道化、科学・工学系情報サービスでは、選択と集中による効率経営に注力し事業を推進してまいります。あわせて、ソフトウェア開発の高品質化とコスト競争力の強化を図るため、人材確保や育成を含めた各種施策をグループを挙げて推進してまいります。

当社グループは、提供する情報サービスの品質と信頼性向上を図るため、品質マネジメント室を設置し、業務の標準化・効率化を全社的に進め、ISO9001 (2000年版規格) の認証取得を推進してまいりました。情報セキュリティ対策では、平成14年3月に横浜コンピュータセンターにおいて、ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) の認証を取得するとともに、不正アクセス防止などを含めた個人情報保護対策や危機管理体制を整備し、環境対策では、ISO14001 の認証を3拠点のデータセンターで取得するなど、各種対策に積極的に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における情報サービス産業界の動向は、平成 14 年 2 月度の売上高の速報ベースでは、金融業や製造業向け等の増加により、主力の「受注ソフトウェア」が前年同期比 11.6%、「システム等管理運営受託」が同 22.3%それぞれ増加し、22 ヶ月連続の増加となっております。また「ソフトウェアプロダクト」は同 24.2%増となり、全体では同 9.2%増と順調な伸びを示しました。しかし、政府による構造改革や、金融機関の不良債権処理等をめぐる課題解決は依然不透明であり、これまで堅調に推移してきた民間企業の情報化関連投資への影響も懸念される状況となっております。

このような環境の中で当社グループは、データセンター事業を中核とした情報処理サービス、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野としたソフトウェア開発、当社が従来から強味を發揮してきた科学・工学系情報サービスを主力に事業を展開してまいりました。特に、ソフトウェア開発では、戦略的アライアンスを積極的に推進した結果、平成 13 年 3 月のISSに続き、同 8 月にはN AiSと資本提携を行い、さらなる顧客基盤の拡大と人材確保による業容拡大を図る体制を整備いたしました。

当期の各事業分野ごとの概況は以下のとおりであります。

① 情報処理サービス

当事業分野では、ブロードバンド完全対応の東京大手町iDCとセキュリティを最重視した横浜・神戸の 3 拠点のデータセンターを一体的に運用し、顧客のアウトソーシングニーズに十分対応できる体制を整備してまいりました。東京大手町iDCは、国内外 7 社のキャリアの引込みも完了し、ブロードバンド時代における顧客のe-ビジネス展開を強力にサポートする体制を整備いたしました。付加価値のより高いMSP (Management Service Provider) サービスに注力するとともに国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠商事(株)や伊藤忠テクノサイエンス(株)をはじめとする伊藤忠グループとのアライアンス強化やマーケティング専任チームの新設等により、営業力とサービスメニューを拡充し、顧客拡大を積極的に推進してまいりました。なお、平成 13 年 5 月には、これらの 3 センターが提供するサービスレベルについて、米国サンマイクロ・システムズ社より監査・評価を受け、「Sun Tone™」認定プログラムの日本での第 1 号として認定されました。

ネットワーク関連ビジネスでは、顧客企業のシステム構築だけではなく、当社独自の『BXN』(Business eXchange Network)等を展開し、セキュリティビジネスでは、米国 Argus 社の「TrustedOS」をソリューションの核とした営業、サポート拡充に着手いたしました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う(株)ITファシリティ・マネジメントが 24 時間 365 日体制の運営業務を行うことでグループの総合力を發揮しております。(株)CRCシステムズでは、このほか統合再編で業務量が増大した金融機関の事務センターや、iDC、顧客の情報システムセンター等への運用技術者派遣体制の充実を図ってまいりました。衛星通信関連におきましては、JSAT衛星 8 機の管制サポートが順調に推移し、加えてBSAT衛星および東経 110 度CSデジタル放送の映像監視をはじめとした業務および通信衛星管制業務への技術者派遣が開始され、業容は引続き拡大しております。

以上のような施策を実施した結果、景況悪化や競争激化による受注価格下落等の影響や東京大手町iDCの顧客獲得に計画より遅れがみられるものの、流通・リーテイル分野等におけるシステム運用業務が着実に増加したことなどにより、情報処理サービスの売上高は 23,238 百万円(前期比 11.8%増)となりました。

② ソフトウェア開発

ソフトウェア開発では、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築に主力をおき事業を展開し、特に総合商社、大手食品卸会社、コンビニエンスストア等の顧客企業における大型基幹システム再構築が順調に増加いたしました。ERPシステムでは、SAPジャパン社のパートナーとして、当社のノウハウを活かしたシステム構築関連ビジネスを展開してまいりました。また、各種のビジネス系情報システム開発、企業間業務提携のためのシステム統合やインターネット利用の急拡大に伴うJAVA、XML等インターネット関連新技術を活用したWebベースのシステム構築等にも注力してまいりました。

以上より、ソフトウェア開発の売上高は 13,793 百万円(前期比 24.5%増)と大幅に増加いたしました。

③ システム販売

WS、PCやネットワーク機器などハードウェアシステム販売では、一部でソフトウェア開発受注に伴う専用機器やサーバーの販売、CTIなどのネットワーク関連システム構築に伴う機器販売があったものの、システム販売の売上高は 4,628 百万円(前期比 4.6%減)となりました。

④ 科学・工学系情報サービス

当事業分野では、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、製造業や土木・建設業における景況低迷により伸び悩み、特殊法人の整理統合による受注への影響も出てまいりました。このため、当期末に当該分野の一部不採算事業の抜本的見直しを行い、縮小・撤退分野を決定し、大幅な組織再編を実施いたしました。一方、風況予測、花粉飛散情報、気象衛星データベース作成など気象関連業務、臨床開発分野のCRO業務、ゲノム創薬開発のためのバイオインフォマティクスセンター運営など新たに成長が期待できる分野への注力により、効率経営を進め高収益体質への転換を図ってまいります。

以上より、科学・工学系情報サービスの売上高は、7,627 百万円(前期比 8.8%減)となりました。

事業別売上高

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕		前期比 増減率 (%)
	期 間 計	構 成 比 (%)	期 間 計	構 成 比 (%)	
情報処理サービス	23,238	46.2	20,777	45.1	11.8
ソフトウェア開発	13,793	27.5	11,079	24.0	24.5
システム販売	4,628	9.2	4,851	10.5	△4.6
科学・工学系情報サービス	7,627	15.2	8,362	18.1	△8.8
そ の 他	961	1.9	1,052	2.3	△8.6
合 計	50,250	100.0	46,122	100.0	8.9

以上のように各事業を推進した結果、当期における売上高は 50,250 百万円(前期比 8.9%増)、経常利益は 3,573 百万円(前期比 27.2%増)と増収増益となりました。科学・工学系分野における製造業関連の低迷などもありましたが、ソフトウェア開発の売上増および各プロジェクトが効率的に実行できたことなどにより、利益を確保することができました。

特別損失としては、科学・工学系事業の再編関連費用、ゴルフ会員権評価損、およびその他投資有価証券の評価損などにより、261 百万円を計上いたしました。一方、特別利益として保有株式の売却益を含め 44 百万円を計上、その結果、当期純利益は 1,823 百万円(前期比 23.3%増)となりました。

(2)次期の見通し

業界景況の先行きは依然不透明で、競争もますます激化してくると予想されます。今後とも前述の経営戦略に基づき、積極的な事業展開を図りつつ、平成14年度はさらなる飛躍に向けた基盤固めの年と位置付けております。通期の業績見通しは、売上高は53,500百万円(前期比6.5%増)、経常利益は、年金基金の負担増等を吸収し、4,000百万円(前期比11.9%増)、当期純利益は2,200百万円(前期比20.6%増)であります。また、主な経営指標として、ROA8%以上、ROE16%以上、売上高経常利益率7.5%を目指しております。

2. 財政状態

財政状態につきましては、金融商品の時価会計により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少したこともあり、総資産は25,625百万円(前期比3.3%減)、株主資本は12,418百万円(前期比1.8%増)となりました。

当期の営業活動キャッシュフローは、前期比3,442百万円と大幅な改善を達成し、3,543百万円の資金流入となりました。これは、税金等調整前当期純利益額が前期比で647百万円増加したことおよび売上高が前期比8.9%増加した一方で、売掛金回収率が前期比2.3%向上し、売上債権の減少額(回収額)が前期比2,223百万円増加したこと等によるものであります。

また、投資活動キャッシュフローにつきましては、前期はデータセンター事業への設備投資ならびに長期差入保証金等による資金流出が1,979百万円ありました。当期は引続きデータセンター事業への設備投資を451百万円行うとともに、NAiSとISSとの資本提携、ならびにインターネット関連事業会社等への出資により投資合計932百万円の資金流出がありましたので、前期比536百万円減少し、1,470百万円の資金流出となりました。

この結果、営業活動キャッシュフローおよび投資活動キャッシュフローを合わせたフリーキャッシュフローは、前期比3,978百万円の改善ができ、2,072百万円の資金流入となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	14,006	54.7	13,214	49.9	792
現 金 及 び 預 金	3,553		2,097		1,456
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,178		7,922		744
有 価 証 券	26		-		26
た な 卸 資 産	2,064		2,085		20
繰 延 税 金 資 産	664		679		14
そ の 他	570		502		67
貸 倒 引 当 金	50		72		21
固 定 資 産	11,618	45.3	13,289	50.1	1,670
1. 有 形 固 定 資 産	4,755	18.5	4,530	17.1	225
建 物 及 び 構 築 物	2,493		2,313		179
機 械 及 び 装 置	49		49		0
土 地	2,097		2,105		7
そ の 他	116		61		54
2. 無 形 固 定 資 産	772	3.0	740	2.8	32
営 業 権	264		197		67
そ の 他	507		542		34
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,090	23.8	8,019	30.2	1,928
投 資 有 価 証 券	3,645		5,466		1,821
長 期 差 入 保 証 金	1,843		1,868		24
繰 延 税 金 資 産	384		411		27
そ の 他	258		275		17
貸 倒 引 当 金	41		3		38
資 産 合 計	25,625	100.0	26,503	100.0	878

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部) 流 動 負 債	9,140	35.6	9,165	34.6	25
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,388		4,057		331
短 期 借 入 金	205		313		107
未 払 法 人 税 等	1,003		1,045		42
賞 与 引 当 金	1,567		1,590		23
そ の 他	1,975		2,159		184
固 定 負 債	3,766	14.7	4,879	18.4	1,112
長 期 借 入 金	1,150		1,355		205
繰 延 税 金 負 債	164		1,153		989
退 職 給 付 引 当 金	2,173		2,126		46
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	224		232		8
そ の 他	54		11		43
負 債 合 計	12,907	50.3	14,045	53.0	1,138
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	299	1.2	263	1.0	35
(資 本 の 部) 資 本 金	1,907	7.5	1,907	7.2	-
資 本 準 備 金	2,693	10.5	2,693	10.2	-
連 結 剰 余 金	6,563	25.6	5,066	19.1	1,497
その他有価証券評価差額金	1,250	4.9	2,546	9.6	1,295
為 替 換 算 調 整 勘 定	2	0.0	18	0.1	21
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	12,418	48.5	12,194	46.0	224
負債、少数株主持分及び資本 合 計	25,625	100.0	26,503	100.0	878

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
売 上 高	50,250	100.0	46,122	100.0	4,127	8.9
売 上 原 価	40,985	81.6	38,135	82.7	2,849	7.5
売 上 総 利 益	9,264	18.4	7,987	17.3	1,277	16.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,785	11.5	5,335	11.6	449	8.4
販 売 費	3,249	6.5	3,078	6.7	171	5.6
一 般 管 理 費	2,535	5.0	2,257	4.9	278	12.3
営 業 利 益	3,479	6.9	2,651	5.7	828	31.2
営 業 外 収 益	121	0.2	192	0.4	71	36.9
受 取 利 息	2		4		1	
受 取 配 当 金	15		15		0	
有 価 証 券 賃 貸 収 入	-		61		61	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9		21		12	
そ の 他	94		90		4	
営 業 外 費 用	27	0.0	35	0.0	7	22.0
支 払 利 息	24		17		6	
そ の 他	3		18		14	
経 常 利 益	3,573	7.1	2,808	6.1	764	27.2
特 別 利 益	44	0.1	636	1.4	591	93.1
固 定 資 産 売 却 益	0		29		28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42		332		290	
施 設 利 用 会 員 権 売 却 益	1		-		1	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		274		274	
特 別 損 失	261	0.5	736	1.6	474	64.5
固 定 資 産 除 売 却 損	62		61		1	
リ ー ス 契 約 解 約 損	7		239		232	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32		110		78	
施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	39		43		4	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	21		74		52	
割 増 退 職 金	95		-		95	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		158		158	
そ の 他	3		48		45	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,356	6.7	2,708	5.9	647	23.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,487	3.0	1,338	2.9	149	11.1
法 人 税 等 調 整 額	9	0.0	145	0.3	136	93.4
少 数 株 主 利 益	54	0.1	37	0.1	17	46.4
当 期 純 利 益	1,823	3.6	1,478	3.2	344	23.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	5,066	3,816
連 結 剰 余 金 減 少 高	326	229
配 当 金	262	175
役 員 賞 与	63	53
(うち 監 査 役 賞 与)	(4)	(2)
当 期 純 利 益	1,823	1,478
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	6,563	5,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 税金等調整前当期純利益	3,356	2,708
2. 減価償却費	434	395
3. 固定資産除売却損	62	61
4. 固定資産売却益	0	29
5. 関係会社株式売却損	21	74
6. 投資有価証券評価損	32	110
7. 投資有価証券売却益	42	332
8. 施設利用会員権評価損	39	43
9. 施設利用会員権売却益	1	-
10. 持分法による投資利益	9	21
11. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-	115
12. リース契約解約損	7	239
13. 受取利息及び配当金	17	19
14. 支払利息	24	17
15. 売上債権の減少額(増加額)	718	1,505
16. たな卸資産の減少額(増加額)	20	362
17. 仕入債務の増加額	331	1,112
18. その他	101	277
小計	5,078	2,099
19. 利息及び配当金の受取額	18	20
20. 利息の支払額	24	15
21. 法人税等の支払額	1,529	2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	101
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 有形固定資産の取得による支出	451	979
2. 固定資産の売却による収入	8	40
3. 営業権の取得による支出	82	-
4. ソフトウェアの取得による支出	155	259
5. 投資有価証券の取得による支出	932	92
6. 投資有価証券の売却による収入	143	374
7. 関係会社株式の売却による収入	0	12
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	102
9. 長期差入保証金支払いによる支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470	2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 短期借入金の純増(減)額	200	19
2. 長期借入れによる収入	-	1,500
3. 長期借入金の返済による支出	113	141
4. 少数株主の株式払い込みによる収入	-	6
5. 配当金の支払額	261	174
6. 少数株主への配当金支払額	5	3
7. 自己株式取引による収入	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	16
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,515	678
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	-	50
連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,579	2,097

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高 3,579百万円の内、当社連結子会社精藤股份有限公司所有の有価証券(容易に換金可能な投資信託受益証券)26百万円は、現金同等物として算入しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。

なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。

また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、およびCISD(ASIA) CO.,LTDの5社であります。

なお、従来より持分法を適用しておりましたCISD INTERNATIONAL INC.は、平成13年12月28日付で同社の全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては同社の第3四半期までの損益を取り込んでおります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法

商品・材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

②無形固定資産 … 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,082	855
2.保証債務	11	21
3.自己株式 (株 式 数)	0 (51株)	0 (451株)
4.連結期末日満期手形	<p>連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、下記の連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 18</p>	<p>連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、下記の連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,553	2,097
容易に換金可能な投資信託受益証券	26	-
現金及び現金同等物	3,579	2,097

セグメント情報

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左

リース取引関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> <td style="text-align: right;">7,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	4,428	2,858	7,287	減価償却累計額相当額	2,418	1,015	3,434	期末残高相当額	2,010	1,843	3,853	1年以内	1,267	1年超	2,741	合 計	4,009	支払リース料	1,705	減価償却費相当額	1,517	支払利息相当額	198	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">5,986</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> <td style="text-align: right;">952</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">4,502</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	5,986	2,911	8,898	減価償却累計額相当額	3,442	952	4,395	期末残高相当額	2,543	1,959	4,502	1年以内	1,398	1年超	3,251	合 計	4,650	支払リース料	1,889	減価償却費相当額	1,680	支払利息相当額	195
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	4,428	2,858	7,287																																																															
減価償却累計額相当額	2,418	1,015	3,434																																																															
期末残高相当額	2,010	1,843	3,853																																																															
1年以内	1,267																																																																	
1年超	2,741																																																																	
合 計	4,009																																																																	
支払リース料	1,705																																																																	
減価償却費相当額	1,517																																																																	
支払利息相当額	198																																																																	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																															
取得価額																																																																		
相当額	5,986	2,911	8,898																																																															
減価償却累計額相当額	3,442	952	4,395																																																															
期末残高相当額	2,543	1,959	4,502																																																															
1年以内	1,398																																																																	
1年超	3,251																																																																	
合 計	4,650																																																																	
支払リース料	1,889																																																																	
減価償却費相当額	1,680																																																																	
支払利息相当額	195																																																																	

③ 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 又は出資	事業 の内容は業 内又職	議決権等 (被所有)の 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
その他 の係 社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	174,749	総商 社	(被所有) 直接 23.9% 間接 14.9%	転籍 7人	システム開発等 の受託及び情報処理 サービスの提供	システム 開発等	7,551	売掛金	222
								事務所 賃借料	904	前払 費用	86

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおります。

④ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(単位：百万円)

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	431
未払事業税否認	96
たな卸資産評価損否認	42
その他の	94
繰延税金資産合計	664

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金否認	903
施設利用会員権評価損否認	167
投資有価証券評価損	102
役員退職慰労引当金否認	94
その他の	66
繰延税金資産合計	1,334

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 905
プログラム等準備金	△ 175
固定資産圧縮積立金	△ 33
繰延税金負債合計	△ 1,114

繰延税金資産(負債)の純額

220

⑤ 有価証券関係

I 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	193	4,584	4,390
	小計	193	4,584	4,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	84	82	△2
	小計	84	82	△2
合計		278	4,667	4,388

(注) 当連結会計年度末において103百万円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
354	332	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 373百万円

II 当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	270	2,423	2,152
	小計	270	2,423	2,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49	44	△4
	小計	49	44	△4
合計		319	2,467	2,147

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月31日 至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
143	42	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 532百万円
投資信託受益証券 26百万円

⑥ デリバティブ取引

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し厚生年金基金制度に全面移行しております。ただし、適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

① 退職給付債務	△ 12,334
② 年金資産	6,254
③ 未積立退職給付債務	△ 6,080
④ 未認識数理計算上の差異	3,906
⑤ 退職給付引当金	△ 2,173

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

① 勤務費用	752
② 利息費用	320
③ 期待運用収益	△ 204
④ 数理計算上の差異の費用処理額	99
⑤ 退職給付費用	967

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。）

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
情報処理サービス			23,223		19,735	
ソフトウェア開発			13,524		11,144	
システム販売			4,519		4,923	
科学・工学系情報サービス			7,530		8,386	
そ の 他			967		1,093	
合 計			49,765		45,283	

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
			受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
情報処理サービス			24,025	941	20,850	154
ソフトウェア開発			12,774	2,410	11,368	3,429
システム販売			4,840	408	4,534	196
科学・工学系情報サービス			7,937	2,026	8,630	1,716
そ の 他			793	24	1,053	192
合 計			50,371	5,811	46,437	5,689

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
情報処理サービス	23,238	20,777
ソフトウェア開発	13,793	11,079
システム販売	4,628	4,851
科学・工学系情報サービス	7,627	8,362
その他	961	1,052
合計	50,250	46,122